

<2026年3月期 決算短信集計 集計方法の概要>

1. 集計対象業種

- 製造業 (16業種) : 「食料品」、「繊維製品」、「パルプ・紙」、「化学」、「医薬品」、「石油・石炭製品」、「ゴム製品」、「ガラス・土石製品」、「鉄鋼」、「非鉄金属」、「金属製品」、「機械」、「電気機器」、「輸送用機器」、「精密機器」、「その他製品」
- 非製造業 (13業種) : 「水産・農林業」、「鉱業」、「建設業」、「電気・ガス業」、「陸運業」、「海運業」、「空運業」、「倉庫・運輸関連業」、「情報・通信業」、「卸売業」、「小売業」、「不動産業」、「サービス業」
- 全産業 (29業種) : 製造業 (16業種) + 非製造業 (13業種)
- 金融業を含む全社 (33業種) : 製造業 (16業種) + 非製造業 (13業種) + 金融業 (4業種) (「銀行業」、「証券、商品先物取引業」、「保険業」、「その他金融業」)

2. 集計対象会社

「2026年3月期 決算短信」を発表した東証上場内国会社 2,147 社のうち、当期及び前期の変則決算会社並びに 2025年4月1日以降の新規上場会社計 20社を除く 2,127社。うち、全産業の集計対象会社は、金融業に係る集計対象会社 145社を除く 1,982社。連結決算を行っていない会社については、決算短信（非連結）に記載されている、単体の数値を集計対象としている。

(注1) 連結決算を行っている会社で単体の数値を公表していない会社が多数存在するため、2015年3月期より単体ベースの集計は取りやめ、連結ベースの集計のみとしている。

(注2) 2015年3月期より当時の東証第一部・第二部・マザーズに加えて、JASDAQ（スタンダードとグロースの合計）についても集計対象としている。

(注3) 2022年4月4日に市場区分見直しが行われ、2023年3月期の集計よりプライム、スタンダード、グロースを集計対象としている。

3. 集計対象項目

実績数値 : 売上高（営業収益）、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益、配当金総額、総資産、純資産、自己資本
 財務諸比率 : 自己資本当期純利益率（ROE）、総資産経常利益率、売上高営業利益率、自己資本比率、配当性向、純資産配当率

(注1) 実績数値については、対象会社全社の数値を単純に合計している。

(注2) 財務諸比率については、対象会社全社の実績数値の各項目を合計し、その合計値を基に比率を計算している。

(注3) 2016年3月期より「当期純利益」から「親会社株主に帰属する当期純利益」に表示を変更している。

(注4) IFRS採用会社については、便宜的に日本基準の定義に近い各項目に含めて集計している。なお、主なIFRSにおける項目の取り扱いは以下のとおり。

IFRSにおける項目	売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に帰属する当期利益	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分
集計上含めている項目	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	総資産	純資産	自己資本

4. 財務諸比率の計算式

- 自己資本当期純利益率（ROE）＝親会社株主に帰属する当期純利益／自己資本（期首・期末平均）
- 自己資本比率＝自己資本／総資産
- 総資産経常利益率＝経常利益／総資産（期首・期末平均）
- 配当性向＝配当金総額／親会社株主に帰属する当期純利益
- 売上高営業利益率＝営業利益／売上高
- 純資産配当率＝配当金総額／純資産（期首・期末平均）

5. その他

- 各社の所属業種及び市場区分については 2026 年 3 月末現在
- 数値は、2026 年 6 月 5 日現在
- プライム・スタンダード・グロースの市場区分別の集計は 2023 年 3 月期からの集計のため、それ以前のデータはない
- 表中の符号について 「－」 該当数字なし 「…」 算出不能